

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日~2018年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年9月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカス)につきましては2019年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		円	%				
4期(2014年9月12日)	13,735	200	23.7	135.88	22.0	98.9	3,079
5期(2015年9月14日)	10,629	50	△22.2	107.82	△20.7	96.4	2,306
6期(2016年9月12日)	12,331	150	17.4	121.39	12.6	94.1	3,673
7期(2017年9月12日)	13,868	200	14.1	143.49	18.2	94.1	5,770
8期(2018年9月12日)	11,985	100	△12.9	127.22	△11.3	97.0	4,765

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシアルピアベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* ジャカルタ総合指数 (JCI) は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		騰落率	%		
(期首) 2017年9月12日	13,868	—	—	143.49	—	94.1	—
9月末	13,767	△ 0.7	△ 0.7	142.73	△ 0.5	95.4	—
10月末	13,930	0.4	0.4	145.98	1.7	97.6	—
11月末	14,065	1.4	1.4	146.35	2.0	93.3	—
12月末	14,831	6.9	6.9	154.29	7.5	98.8	—
2018年1月末	14,759	6.4	6.4	154.94	8.0	97.8	—
2月末	14,366	3.6	3.6	151.65	5.7	97.8	—
3月末	13,319	△ 4.0	△ 4.0	140.43	△ 2.1	97.1	—
4月末	12,776	△ 7.9	△ 7.9	135.80	△ 5.4	93.9	—
5月末	12,973	△ 6.5	△ 6.5	136.40	△ 4.9	92.6	—
6月末	11,958	△ 13.8	△ 13.8	126.95	△ 11.5	95.5	—
7月末	12,819	△ 7.6	△ 7.6	135.02	△ 5.9	94.4	—
8月末	12,624	△ 9.0	△ 9.0	133.07	△ 7.3	97.2	—
(期末) 2018年9月12日	12,085	△ 12.9	△ 12.9	127.22	△ 11.3	97.0	—

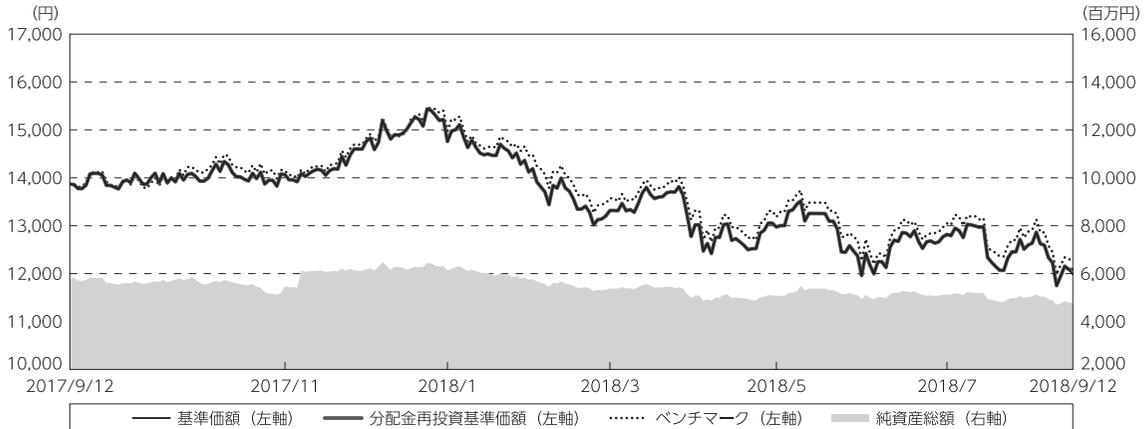
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 石炭などの商品価格の上昇を背景に資源関連株が上昇したこと、決算が良好であった銀行株が上昇したこと、大手格付け会社がインドネシアの長期国債の格付けを引き上げたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇を受け新興国市場からの資金流出が懸念され、インドネシアの通貨ルピアが対ドルで下落したこと、米中貿易摩擦が懸念されたこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の悪化が懸念されたこと、他の新興国通貨の急落によりルピアも軟調となったこと

○投資環境

インドネシアの株式市場は、期初、世界的な株高や石炭などの商品市況の上昇や、大手銀行の決算が好調であったことなどを受け上昇して始まりました。2017年末にかけては、大手格付け会社がインドネシアの長期国債の格付けを引き上げたことなどを背景に続伸し、2018年2月には好決算を発表した銀行株を中心に史上最高値を更新しました。しかし、米国の長期金利上昇で新興国市場からの資金流出が懸念され、ルピアが対ドルで下落したことなどから株式市場は大幅な下落に転じました。また、米中貿易摩擦の懸念が高まり、投資家心理が悪化したことで続落となりました。5月には、インドネシア中央銀行が2度の政策金利引き上げを実施し、株式市場は一時反発しましたが、6月のラマダン（イスラム教の断食）の休場明け後もルピア安が進行したことや、米中貿易摩擦の悪化が懸念されて市場は再び下落に転じ、一進一退の推移となりました。その後、インドネシアの4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が強い伸びを示したことが好感された一方、トルコ・リラなどの急落によりルピアも連れ安となったことで投資家心理が悪化し、当期においてインドネシア株式は下落しました。

為替市場では、ルピアは、米国長期金利の上昇などを背景にリスク回避の動きが強まり、対米ドルで下落基調が続き、当期において下落となりました。また対円でも、当期において下落（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①株価に出遅れ感があり、個人消費回復の恩恵が期待できると判断したHM SAMPOERNA TBK（食品・飲料・タバコ）
- ②今後数年にわたって堅調な収益成長が見込まれたINDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR（食品・飲料・タバコ）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①携帯電話事業の伸びが鈍化していることが懸念されたTELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）
- ②株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）が割高になりつつあると判断したBANK CENTRAL ASIA（銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村インドネシア株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が11.3%の下落となったのに対して、基準価額は12.9%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

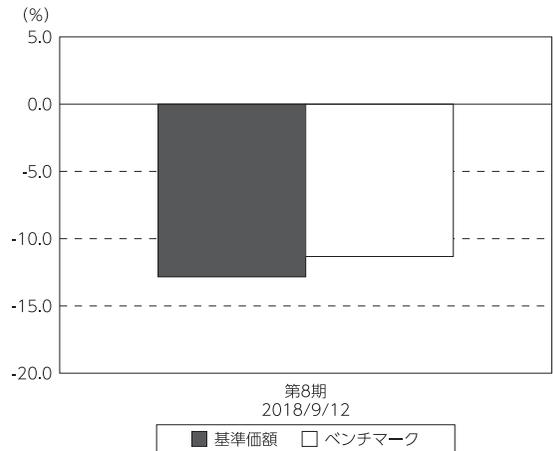
（主なプラス要因）

- ①貸出の伸びと資産の健全化により高い収益成長が期待できると判断し、オーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②政府による低所得者向け補助金政策などを背景に売上高の増加が期待されたことからオーバーウェイトとしていた生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①鉱物資源需要の見通しに不透明感が強く、価格上昇の持続性が疑問視されたことからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②データ通信収入の増加が期待されたことからオーバーウェイトとしていた、電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.827%
当期の収益	19
当期の収益以外	80
翌期繰越分配対象額	2,673

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村インドネシア株マザーファンド〕

・投資環境

トルコ・リラやアルゼンチン・ペソ等の急落により新興国通貨全般に売り圧力が強まり、ルピアも軟調な推移となっています。しかし、今後もルピア安定のために中央銀行は積極的な為替介入姿勢を示していることから下値は限定的と見ています。一方、これまでの利上げによって国内景気への悪影響も懸念されますが、2019年4月の大統領選挙を控え、今後、政府支出が加速すると見ており、景気の下支えが期待されます。2018年のインドネシア経済は、インフラ投資の拡大や堅調な商品市況を背景とする企業収益の改善が消費拡大へ波及することで前年を上回る経済成長を達成する見込みです。政治面では、ジョコ大統領はイスラム教の指導者を束ねるインドネシア・ウラマー評議会のアミン氏を副大統領候補に指名し、来年の大統領選挙への出馬を表明しました。今後の政治イベントと政策への影響を引き続き注視する必要があると見ています。

株式市場については、米中貿易摩擦への懸念や他の新興国市場の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。インドネシア企業の一株当たり利益成長率は2018年には前年比11%程度の伸び（市場予想ベース、2018年8月末時点）が予想されています。バリュエーションは実績PER（株価収益率）で約19倍と過去5年平均を下回る水準になっており、今後のインフラ投資の拡大や企業業績の伸びを考慮すると割安な水準と考えます。

・投資方針

投資戦略については、引き続きインドネシアの内需拡大で恩恵を受ける銘柄に注目します。特に、低所得者層を対象にした補助金政策などにより消費回復の恩恵を受ける生活必需品セクターの投資比率を高めとする方針です。また、資産の健全性が改善し始めており高い収益の伸びが期待できる銀行セクターについても高めの投資比率を維持する考えです。一方、素材セクターについては、今後セメント価格の回復が期待されるセメント株を中心に銘柄を選別し、徐々に組み入れを高めるものの、セクター全体では投資比率を低めとする方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）〕

〔野村インドネシア株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 241 (117) (117) (7)	% 1.782 (0.864) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.142 (0.142)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.116 (0.116)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (14) (0) (0)	0.109 (0.105) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	291	2.149	
期中の平均基準価額は、13,515円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インドネシア株マザーファンド	1,265,464 千口	2,106,397 千円	1,507,843 千口	2,490,873 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,979,021千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,224,030千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 896	百万円 896	% 100.0	百万円 972	百万円 972	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村インドネシア株マザーファンド		3,505,815	3,263,437	4,755,481

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 4,755,481	% 97.5
コール・ローン等、その他	123,735	2.5
投資信託財産総額	4,879,216	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（4,739,440千円）の投資信託財産総額（4,755,481千円）に対する比率は99.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1ルピア=0.0075円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,879,216,505
コール・ローン等	123,735,455
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	4,755,481,050
(B) 負債	114,215,922
未払収益分配金	39,756,802
未払解約金	27,956,818
未払信託報酬	46,417,748
未払利息	223
その他未払費用	84,331
(C) 純資産総額(A-B)	4,765,000,583
元本	3,975,680,280
次期繰越損益金	789,320,303
(D) 受益権総口数	3,975,680,280口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,985円

(注) 期首元本額は4,161,286,309円、期中追加設定元本額は2,087,655,755円、期中一部解約元本額は2,273,261,784円、1口当たり純資産額は1,1985円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額18,698,275円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,141
支払利息	△ 31,141
(B) 有価証券売買損益	△ 644,181,682
売買益	89,820,831
売買損	△ 734,002,513
(C) 信託報酬等	△ 98,423,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 742,636,181
(E) 前期繰越損益金	185,784,975
(F) 追加信託差損益金	1,385,928,311
(配当等相当額)	(906,484,974)
(売買損益相当額)	(479,443,337)
(G) 計(D+E+F)	829,077,105
(H) 収益分配金	△ 39,756,802
次期繰越損益金(G+H)	789,320,303
追加信託差損益金	1,385,928,311
(配当等相当額)	(909,420,551)
(売買損益相当額)	(476,507,760)
分配準備積立金	153,584,319
繰越損益金	△ 750,192,327

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,556,146円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	909,420,551円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	185,784,975円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,102,761,672円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,773円
g. 分配金	39,756,802円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年9月12日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年6月8日>

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2018年9月12日）

作成対象期間（2017年9月13日～2018年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2014年9月12日)	14,986	25.9	135.88	22.0	96.6	—	百万円 3,155
5期(2015年9月14日)	11,861	△20.9	107.82	△20.7	96.6	—	2,301
6期(2016年9月12日)	14,160	19.4	121.39	12.6	94.2	—	3,666
7期(2017年9月12日)	16,429	16.0	143.49	18.2	94.3	—	5,759
8期(2018年9月12日)	14,572	△11.3	127.22	△11.3	97.2	—	4,755

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシアルピアベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数 (JCI) は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2017年9月12日	16,429	—	143.49	—	94.3	—
9月末	16,322	△ 0.7	142.73	△ 0.5	95.6	—
10月末	16,536	0.7	145.98	1.7	97.8	—
11月末	16,719	1.8	146.35	2.0	93.5	—
12月末	17,683	7.6	154.29	7.5	99.0	—
2018年1月末	17,621	7.3	154.94	8.0	98.0	—
2月末	17,175	4.5	151.65	5.7	98.0	—
3月末	15,944	△ 3.0	140.43	△ 2.1	97.3	—
4月末	15,311	△ 6.8	135.80	△ 5.4	94.1	—
5月末	15,572	△ 5.2	136.40	△ 4.9	92.8	—
6月末	14,364	△12.6	126.95	△11.5	95.7	—
7月末	15,424	△ 6.1	135.02	△ 5.9	94.6	—
8月末	15,213	△ 7.4	133.07	△ 7.3	97.4	—
(期末) 2018年9月12日	14,572	△11.3	127.22	△11.3	97.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,429円から期末14,572円となりました。

- (上 昇) 石炭などの商品価格の上昇を背景に資源関連株が上昇したこと、決算が良好であった銀行株が上昇したこと、大手格付け会社がインドネシアの長期国債の格付けを引き上げたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇を受け新興国市場からの資金流出が懸念され、インドネシアの通貨ルピアが対ドルで下落したこと、米中貿易摩擦が懸念されたこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の悪化が懸念されたこと、他の新興国通貨の急落によりルピアも軟調となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ① 株価に出遅れ感があり、個人消費回復の恩恵が期待できると判断したHM SAMPOERNA TBK（食品・飲料・タバコ）
- ② 今後数年にわたって堅調な収益成長が見込まれたINDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR（食品・飲料・タバコ）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ① 携帯電話事業の伸びが鈍化していることが懸念されたTELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）
- ② 株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）が割高になりつつあると判断したBANK CENTRAL ASIA（銀行）

・為替ヘッジ

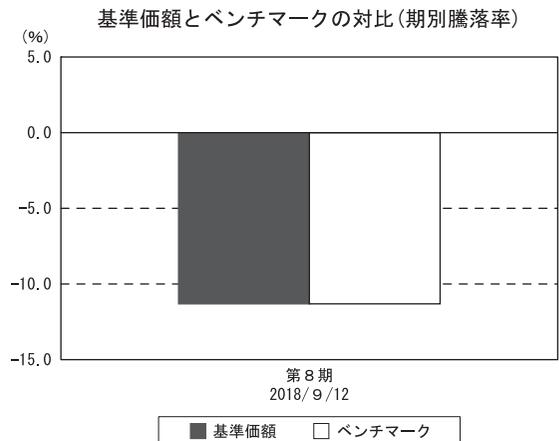
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が11.3%の下落となったのに対して、基準価額は11.3%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ① 貸出の伸びと資産の健全化により高い収益成長が期待できると判断し、オーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 政府による低所得者向け補助金政策などを背景に売上高の増加が期待されたことからオーバーウェイトとしていた生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ① 鉱物資源需要の見通しに不透明感が強く、価格上昇の持続性が疑問視されたことからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② データ通信収入の増加が期待されたことからオーバーウェイトとしていた、電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

トルコ・リラやアルゼンチン・ペソ等の急落により新興国通貨全般に売り圧力が強まり、ルピアも軟調な推移となっています。しかし、今後もルピア安定のために中央銀行は積極的な為替介入姿勢を示していることから下値は限定的と見ています。一方、これまでの利上げによって国内景気への悪影響も懸念されますが、2019年4月の大統領選挙を控え、今後、政府支出が加速すると見ており、景気の下支えが期待されます。2018年のインドネシア経済は、インフラ投資の拡大や堅調な商品市況を背景とする企業収益の改善が消費拡大へ波及することで前年を上回る経済成長を達成する見込みです。政治面では、ジョコ大統領はイスラム教の指導者を束ねるインドネシア・ウラマー評議会のアミン氏を副大統領候補に指名し、来年の大統領選挙への出馬を表明しました。今後の政治イベントと政策への影響を引き続き注視する必要があると見ています。

株式市場については、米中貿易摩擦への懸念や他の新興国市場の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。インドネシア企業の一株当たり利益成長率は2018年には前年比11%程度の伸び（市場予想ベース、2018年8月末時点）が予想されています。バリュエーションは実績PER（株価収益率）で約19倍と過去5年平均を下回る水準になっており、今後のインフラ投資の拡大や企業業績の伸びを考慮すると割安な水準と考えます。

・投資方針

投資戦略については、引き続きインドネシアの内需拡大で恩恵を受ける銘柄に注目します。特に、低所得者層を対象にした補助金政策などにより消費回復の恩恵を受ける生活必需品セクターの投資比率を高めとする方針です。また、資産の健全性が改善し始めており高い収益の伸びが期待できる銀行セクターについても高めの投資比率を維持する考えです。一方、素材セクターについては、今後セメント価格の回復が期待されるセメント株を中心に銘柄を選別し、徐々に組み入れを高めるものの、セクター全体では投資比率を低めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.116 (0.116)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.106 (0.106) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	59	0.365	
期中の平均基準価額は、16,157円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 1,347,691 (283,587)	千ルピア 369,130,256 (-)	百株 1,197,916	千ルピア 383,557,547

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,979,021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,224,030千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 896	百万円 896	% 100.0	百万円 972	百万円 972	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円	
AKR CORPORINDO TBK PT	9,299	—	—	—	商社・流通業
UNITED TRACTORS TBK PT	15,067	7,663	25,058,010	187,935	石油・ガス・消耗燃料
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	14,181	8,905	5,454,312	40,907	食品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	65,923	88,787	6,570,299	49,277	不動産管理・開発
GUDANG GARAM TBK	1,587	3,743	27,473,620	206,052	タバコ
HM SAMPOERNA TBK PT	71,974	151,855	57,704,900	432,786	タバコ
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	62,000	—	—	—	食品
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	5,661	9,736,920	73,026	建設資材
MAYORA INDAH PT	104,188	41,400	11,550,600	86,629	食品
BUKIT ASAM TBK PT	10,350	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
BANK DANAMON PT	16,859	26,430	17,575,950	131,819	銀行
BANK MANDIRI	27,686	66,253	43,561,649	326,712	銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	3,995	—	—	—	複合小売り
UNILEVER INDONESIA TBK PT	9,174	7,767	35,359,267	265,194	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	26,065	113,708	33,771,276	253,284	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PT	6,980	—	—	—	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	3,053	12,647	11,097,742	83,233	建設資材
INDOSAT TBK PT	25,170	—	—	—	無線通信サービス
BANK CIMB NIAGA TBK PT	119,002	92,265	8,349,982	62,624	銀行
BANK CENTRAL ASIA	44,907	28,930	71,601,750	537,013	銀行
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	41,119	87,888	11,425,440	85,690	複合小売り
MITRA ADIPERKASA TBK PT	11,196	125,650	10,052,000	75,390	複合小売り
XL AXIATA TBK PT	—	63,561	18,432,690	138,245	無線通信サービス
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	14,855	15,315	6,662,216	49,966	運送インフラ
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	2,514	3,513	8,852,760	66,395	石油・ガス・消耗燃料
CATUR SENTOSA ADIPRANA TBK	75,336	—	—	—	販売
BUMI SERPONG DAMAI PT	33,049	—	—	—	不動産管理・開発
CHANDRA ASRI PETROCHEMICAL	1,851	—	—	—	化学
ADARO ENERGY PT	—	64,423	11,177,390	83,830	石油・ガス・消耗燃料
PAKUWON JATI TBK PT	100,393	166,297	8,730,592	65,479	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	—	22,865	20,349,850	152,623	食品
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	23,622	21,691	5,552,896	41,646	銀行
PEMBANGUNAN PERTUMAHAN PERSER	48,803	24,146	3,887,610	29,157	建設・土木
ACE HARDWARE INDONESIA	105,329	108,432	13,608,216	102,061	専門小売り
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	189,810	—	—	—	不動産管理・開発
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	38,179	39,089	28,046,357	210,347	自動車
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	—	90,000	5,760,000	43,200	消費者金融
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	61,620	79,406	14,888,625	111,664	メディア
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	125,294	10,211,461	76,585	食品・生活必需品小売り
TELEKOMUNIKASI	172,613	98,079	33,150,803	248,631	各種電気通信サービス
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	2,615	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	—	125,744	20,622,016	154,665	銀行
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	48,344	177,804	14,668,830	110,016	パーソナル用品
BLUE BIRD TBK PT	4,742	—	—	—	陸運・鉄道
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	33,819	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	31,901	17,321	5,092,374	38,192	ライフサイエンス・ツール/サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	1,679,172	2,112,534	616,038,409	4,620,288
	銘柄 数 < 比 率 >	39	33	—	< 97.2% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,620,288	97.2
コール・ローン等、その他	135,193	2.8
投資信託財産総額	4,755,481	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (4,739,440千円) の投資信託財産総額 (4,755,481千円) に対する比率は99.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1ルピア=0.0075円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,755,481,868
コール・ローン等	135,193,799
株式(評価額)	4,620,288,069
(B) 負債	28
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	4,755,481,840
元本	3,263,437,449
次期繰越損益金	1,492,044,391
(D) 受益権総口数	3,263,437,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,572円

(注) 期首元本額は3,505,815,902円、期中追加設定元本額は1,265,464,700円、期中一部解約元本額は1,507,843,153円、1口当たり純資産額は1,4572円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 3,263,437,449円

○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	102,176,631
受取配当金	102,198,287
受取利息	40,628
支払利息	△ 62,284
(B) 有価証券売買損益	△ 716,102,866
売買益	497,236,900
売買損	△1,213,339,766
(C) 保管費用等	△ 5,735,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 619,661,563
(E) 前期繰越損益金	2,253,803,396
(F) 追加信託差損益金	840,932,904
(G) 解約差損益金	△ 983,030,346
(H) 計(D+E+F+G)	1,492,044,391
次期繰越損益金(H)	1,492,044,391

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。